

令和6年度東京都立足立工科高等学校経営報告

経済のグローバル化やDXの推進を踏まえ、工業高校改革を着実に進めるため、総合技術科を設置した工科高校として、工業に関する基礎基本を学び、専門分野に関する興味・関心を引き出し、自己の適性を自覚させ、ものづくりの産業基盤を支える人材を育成する。そして、生徒の多様性を享受し社会につなげる教育を進め、地域や社会に貢献し未来を切り拓く人材を育成する工科高校を目指す。

I 目指す学校像(スクール・ミッション、スクール・ポリシー)

1 スクール・ミッション

自ら学び考え行動する態度を備え、想像力豊かな人間性や、工業技術を通して地域や社会に貢献する人材の育成を目指し、専門高校の特色を生かした地域交流・連携の推進を通して、心身共に健康で、自信と誇りをもち、望ましい職業観・勤労観をもった「生きる力」のある工業人を目指す。

2 スクール・ポリシー

(1) グラデュエーション・ポリシー

- ① 人権教育の全体計画を踏まえ、教育活動全体を通して他者を思いやる人間性豊かな精神を育成し、好ましい人間関係をつくるとともに、生命を尊重し、規範意識のある態度を育成する。
- ② 基礎学力を定着させ、専門性の深化を図るように授業内容を充実させ、生徒の基礎学力の定着に努める。
- ③ 資格取得に向けた指導等を通して努力すれば目的が達成できるという経験を積むことにより、自信をもたせ、自己を高める気持ちを育成する。
- ④ ホームルーム、生徒会活動、学校行事を通して、社会生活に必要な基本的生活習慣や探求力、協調性を身につけさせ、社会に貢献できる態度を育成する。
- ⑤ 三年間を通して、組織的・計画的、系統的なキャリア教育を行い、自ら進路を決定できる態度を養い、望ましい職業観・勤労観を育成する。
- ⑥ 自立活動の心理的な安定、人間関係の形成、コミュニケーション能力を育成する。

(2) カリキュラム・ポリシー

- ① 基礎・基本の習得を徹底するとともに、生徒個々の能力を伸ばす指導を行う。
- ② 言語活動を充実させるとともに、アクティブ・ラーニングによる授業を実施し、生徒が自ら調べ、考え、適切に発表・報告する能力を育む。
- ③ 生徒自身が学習の見通しを立てたり、学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れ、自主的に学ぶ態度を育む。
- ④ 工業に関する専門知識、技能を習得し、学び続ける態度を養う。
- ⑤ ICT機器等を活用した授業により、生徒の興味・関心を引き出し、学習意欲を育む。
- ⑥ 課題研究を二年、三年と継続的に実施することにより、プレゼンテーション能力、生徒自らが課題を発見し解決する意欲と能力を育む。
- ⑦ 学校行事やボランティア活動等を通して、主体性や協働意識、人格尊重と社会に貢献する精神を育む。

(3) アドミッション・ポリシー

- ① 「ものづくり」に興味・関心をもち、将来、社会に貢献できる職業に就くことを希望している生徒
- ② 個性や能力を伸ばし、工業技術を身に付け、各種資格取得に意欲的な生徒
- ③ 社会のマナーを守り、他人に対して思いやりがあり、クラスの中で協力し合うことができる生徒
- ④ 学校行事及び学級活動、奉仕活動、生徒会や委員会活動、部活動等に積極的に参加し入学後も活動できる生徒

II 中期的目標とその達成に向けた方策

1 学校経営・組織体制の充実

将来の納税者を育てるという明確な目標のもと、教職員が一丸となって組織的に生徒の教育を行う。

2 学習指導の充実

学習指導要領に基づく学力観とDXの推進に基づく教育課程の編成、デジタル技術を活用した教育を一体的に進め、個別最適な学びと協働的な学びを充実させる。また、総合技術科として専門性の深化と、学習習慣の改善に向け学習環境・学習支援の充実を図る。

3 進路指導の充実

進路主権事業を組織的・計画的・系統的に行い、個別最適なキャリア教育を推進し、生徒の進路実現を図る。

4 生活指導の充実

基本的生活習慣の定着、生命の尊重や規範意識の醸成、多様な困難を抱える生徒の支援等に取り組み、社会に有為な人材を育成する。

5 特別活動、部活動の充実

学校行事、ホームルーム活動、生徒会活動、部活動等において、共通の目標に向かって取り組む活動を推進し、生徒の主体性、協調性を育て、課題や困難を乗り越える力を育てる。さらに、生活習慣を確立させるとともに、生涯にわたる体力の維持向上、心身の健康の保持増進に努める。

6 地域関係機関・学校PR

地域関係機関との連携を図り、地域から信頼され、頼りにされる取組を行う。また、SDGs（持続可能な社会）を推進し、環境保全や防災に貢献する意欲をもったリーダーを育成する。募集・広報活動を充実させ、本校の教育を分かりやすく明確にして発信し、応募倍率の向上を図る。

7 働き方改革の推進

生徒の成長や進路実現を図るため、教職員の心身の健康と職務に誇りとやりがいをもって取り組める環境を整備し、質の高い学校教育を実現する。

III 今年度における取組目標とその達成に向けた方策

○ 教育活動の目標と方策

経営目標達成に向けて、教職員が一丸となって生徒を育てる教育活動を展開し、以下の目標のもと、方策の確実な履行に努める。

1 学校経営・組織体制

(1) 目標

教職員が「チーム足立工科」の自覚をもって、ライフ・ワーク・バランスよく学校経営計画を着実に履行していく。また、分掌・学年・教科・経営企画室の横断的な連携を図り、企画調整会議を基軸とした学校経営を行う。

(2) 方策

- ① 学校経営計画に基づき分掌・学年・教科・経営企画室は互いに連携・協力して、計画達成に向けた分掌運営・学年運営・教科指導・経営企画室運営を行う。そのために各主任等が進行管理を行い、教育活動を向上させる。また、PDCAのマネジメントサイクルを事業ごとにその都度機能させ、改善に生かす。

成果

企画調整会議を充実させ、各分掌、学年、教科が互いに連携し、情報の共有化を図ると共に、生徒の個別最適な学習支援を実現するため、組織的な対応に繋がった。

- ② 会議時間の短縮、各種委員会の少数精鋭化、校内研修会の定例化等により、仕事の進め方を工夫し効率化を図る。

成果

資料等をペーパーレス化にし、会議時間を短縮することができた。また、各種委員会の整理を行い、効率よく実働できる体制を整えた。

- ③ 「統合型校務支援システム」「定期考査採点・分析システム」等システムの活用をICTリーダー・支援員を中心に組み、業務の迅速化・効率化を図り、教職員の在校時間を縮減する。

成果

ICTリーダーを中心に教職員全員が活用できるように校内研修等を行い業務の迅速化・効率化を図った。教育活動を組織的・計画的に進め、業務の効率化を図り教職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現に繋がった。

- ④ 教職員一人一人がその職責を十分に理解するとともに倫理観や規範意識等を一層高め、「教職員の服務に関するガイドライン」に基づき、服務の厳正に努める。

成果

服務事故防止研修をはじめ、授業力向上、教育相談、体罰防止等の校内研修を行い、OJTを計画的、組織的に進め教員の意識改革と教育活動に必要な資質・能力の向上を図った。今後も継続していく。

2 学習指導

(1) 目標

「キャリアパスポート」の移行により、中学校段階での生徒の学習状況を詳細に把握した上で、「都立高校学カスタンダード」「Tokyoスマート・スクール・プロジェクト」「Next Kogyo Start Project」「校内別室指導推進事業実施校」「高等学校DX加速推進事業」等に基づく教育課程の編成やデジタル活動の充実、教科指導の方法と内容を研究する。また、工科高校生の「資格取得支援制度」を活用した資格取得の充実や検定受験を促進し、就職試験に合格できる学力の向上を意図的・計画的に推進する。そして、YSWや3名のSC、外部支援員と連携して不登校や特別な支援を要する生徒の別室指導を実施する。

(2) 方策

- ① 「キャリアパスポート」により、生徒の学習習慣、学習環境等を把握して学びなおし、振り返りを取り入れた各科目の年間指導計画を作成する。

成果

キャリア教育シートの活用により、計画的、組織的に、自ら進路を決定できる態度を養い、職業観・勤労観を育成するとともに、生徒自身が学習計画、振り返りの活動を計画的に取り入れ、自主的に学ぶ態度を育むことができた。今後も継続していく。

- ② 「基礎学力診断テスト」に基づき、全学年で学力向上プランによる学力分析を実施して生徒の学力の実態を把握し、改善プランを立て、生徒の基礎学力向上を図る。

成果

全学年で学力向上プランに基づいた学力調査を実施し、学力の実態把握や学力向上プランの改善を行った。進路目標を設定させることで、学習意欲が高まり、基礎学力向上に繋げることができた。

- ③ 「Tokyoスマート・スクール・プロジェクト」に基づき、生徒の志の高い進路を実現するために、「定期考査採点・分析システム」や学力テスト等のデジタルデータによる分析を進路指導部、教科主任会、学年で連携して実施し、

授業改善に生かす。一人1台端末等ICTの活用、アクティブ・ラーニング型授業を推進する等、学ぶ楽しさ、振り返る、わかる、できる等を実感できる授業、知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習に向き合う力が身に付く授業を実践する。

成果

スマートスクール構想による総合型支援システムなどDX化が推進された環境の中、デジタル端末の活用、オンライン授業の充実に向けた研修・研究を実施した。成果として、アクティブ・ラーニングを取り込んだ授業を展開することができた。特に、若手教員の育成を行い授業改善に繋がった。

- ④ 「Next Kogyo Start Project」に基づき、先進校視察や民間企業との連携により、工業IT科目(工業情報数理)やPBL(課題解決型学習)の充実を図る。

成果

先進校視察を行い教職員で共有することで、新たな工科高校の魅力発信に向け、研修を行った。民間企業と連携し工業IT科目(工業情報数理)とPBL(課題解決型学習)の充実に向けた授業を行い、生徒が主体的に取り組むことが出来た。今後も継続し本校での課題解決型学習への取り組みにつなげて行く。

- ⑤ 「校内別室指導推進事業実施校」に基づき、教室や授業に馴染めない等、多様な支援を必要とする生徒に新規に別室を整備する。また、不登校等、登校できない生徒にICTを活用した授業等を行い、学校とのつながりを保ち、生徒の一員として進級・卒業できるシステムを構築する。

成果

校内別室指導の外部支援員、YSWによる支援により、生徒は自分と向き合い将来に向けて希望を見出すことが出来た。今後も関係機関と連携し、生徒のサインを見逃さず一人ひとりに丁寧に寄り添い、学習支援につなげて行くことが課題である。

- ⑥ 「高等学校DX加速化推進事業」に基づき、「課題研究」「実習」「プログラミング技術」等の工業科目の内容を計画し、課題に対してデジタルスキルを活用して解決できる能力や態度を育成する。DXを推進する上で必要な高性能のPC、3Dプリンター等を設置した教室を整備する。

成果

「高等学校DX加速化推進事業」の予算を活用し、DXラボやアクティブラーニングルームを設置した。DXラボでは、15台の3Dプリンターや高性能なワークステーションを導入し、ものづくりから研究まで一貫して行うことができるようになった。アクティブラーニングルームでは、可動式の机椅子を40台導入し、工業科目にかかわらず、探究活動において広く活用できた。「工業情報数理」や「プログラミング技術」の授業では、データサイエンスに関する基本的な内容を学習し、「課題研究」や「実習」で、データサイエンスを活用した内容を取り扱うための準備をすることができた。

- ⑦ 資格取得や検定受験に向けた全体計画を作成し、資格取得支援制度の活用により、個別の資格取得計画を作成し、1学年から段階的に「ものづくり」や「学習」の楽しさを学ばせる方法や内容で行い、学校全体で資格取得や検定受験に向けて挑戦する意欲を高める。

成果

資格取得や検定受験において、組織的な指導を行った。成果として、第二種電気工事士10名、第一種電気工事士2名、危険物取扱者乙種第4類3名、ジュニアマイスターシルバー1名、ブロンズ1名の取得に繋がった。次年度は、資格取得アシスト制度を活用し、組織的に計画的な支援を行い、資格・検定に向け多くの生徒がチャレンジするよう計画する。

- ⑧ 教員相互の授業研究や民間企業、関係機関と連携した授業力向上研修等、OJTを通して、学校全体の授業力向上に努める。

成果

相互授業参観、研究協議により若手教員の意識改革、教育活動に必要な資質・能力の向上を図った。授業力向上研修では、学校内外の研修に参加し、専門性をより高めるとともに、デジタル端末の活用を授業に積極的に取り入れ、授業改善に表れた。

- ⑨ 高大連携事業として「スタディーサポート」事業を計画し、教員を目指す大学生による生徒の復習や課題、定期考査対策、夏季集中講座、検定受験対策等、学習を支援する活動を年間通して継続的に実施する。

成果

高大連携による「スタディーサポート」事業を計画し、放課後に英語補習指導を取り入れ、生徒自身が学習計画的を立て自主的に学ぶ態度を育てた。成果として、英語検定試験2級合格者も得られた。将来の進路を見据え語学の向上を目的とする生徒や家庭での学習環境が難しい生徒の参加もあり、学習支援の効果があがった。

3 生活指導

(1) 目標

地域や社会に貢献し未来を切り拓く人材を育成するため、挨拶・清掃の励行、健康・安全の推進を視野に入れた生活規律の確立を図るとともに、多様性を受け止め、様々な立場の人とともに社会生活を送る上で必要な責任感、協調性、コミュニケーション能力、思いやりの心を身に付けた生徒を育成する。そのために、生活・保健部を中心とした組織的な生活指導を行い、遅刻指導及び授業規律の徹底を図ることで、規範意識と望ましい生活習慣を確立する。また、学校行事や部活動等を通して、望ましい人間関係を確立し、一つの目標に向けて互いに支え合い高め合う能力や態度を育成する。さらに、教育相談体制を整備し、特別な支援を要する生徒へ適切な支援を行う。そして、社会体験活動により、社会の一員としての自覚や責任を育てるため、学校安全計画の全体計画に基づき、全教育活動を通して防災教育、交通安全教育、情報リテラシー教育、地域交流等を計画的・継続的に行う。

- ① 本校の基準に基づき、全教職員の共通理解のもと、基本的な生活習慣、挨拶・清掃の励行、時間厳守、授業規律等に向けた指導、身だしなみ、頭髪、ルール・マナー等の指導を組織的・継続的に行う。

成果

「生徒心得」「生活指導統一基準」を見直し、全教職員の共通理解を図った。基本的な生活習慣、挨拶・清掃の励行、時間厳守、授業規律等に向けた指導、身だしなみ、ルール・マナー等の指導を行ってきた。成果として、自律・自発的な生徒意識を涵養させるため、日常の教育活動を通して、生徒の規範意識を高めることに繋がられた。

- ② 「SNS学校ルール」に基づき、情報リテラシー、情報モラルを育成する。

成果

スクールサポーターから、SNSを利用した振り込め詐欺や違法薬物等に加担してしまう高校生が増加している現状について、セーフティ教室と学年集会等で具体例を提示し開催した。成果として、SNS発信のルールを守ることの大切さや誤った使用方法から発生する問題での怖さを生徒自身が実感し、活用方法を自ら考える機会となった。

- ③ いじめ防止委員会・教育相談委員会の毎月の実施及び、SC、シニアカウンセラー、YSW等の継続的な活用を通して生徒の悩み・トラブルの解決に努め、生命尊重に資する教育を推進し、生徒の健全育成に向け、家庭・関係機関と連携し、学校全体の相談機能の充実を図る。

成果

特別支援教育支援委員会は計12回実施した。成果として、スクールカウンセラーやユースソーシャルワーカーと連携して、発達障害の理解と生徒への対応について研修を全職員対象に実施し、特別支援教育の基礎を学び生徒指導に活かした。

- ④ 特別支援教育の推進により、特別な支援を要するケースには、ホームルーム担任、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、SC、YSW等によるケース会議を効果的に機能させ、支援体制の充実に努める。

成果

教員間の生徒情報の共有に努め、スクールカウンセラー等との一層の連携など教育相談活動の充実を図った。成果として、特別支援教育コーディネーター、主任養護教諭が中心となり特別支援教育推進委員会の運営を活性化させ、教職員間の情報共有が図られ、学校組織として生徒の個別最適な支援にあたることができた。

- ⑤ 「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめアンケートを年3回実施し、いじめの早期発見及び未然防止に組織的に取り組む。

成果

生活・保健部が主体となり、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめアンケートを年3回実施し、いじめの早期発見及び未然防止に組織的に取り組んだ。成果として、生活・保健部と学年が連携し、アンケート以外にも情報共有を促進し、未然防止に繋げることができた。必要に応じて、特別教育支援推進委員会、学校いじめ対策委員会を開催し、組織的対応を推進させた。

- ⑥ 人権尊重の精神及びコンプライアンスの徹底を図り、体罰・暴言等の防止に組織的に取り組む。

成果

コンプライアンスに関する校内研修を通して、教職員の意識を高め体罰・暴言等の防止に組織的に取り組んだ。体罰・暴言に対して事例研修等により適切に対応できるよう、個々の教員の指導力を高めることが出来た。生徒が暴れた際にも適切に対応することが出来た。

- ⑦ 学校安全計画の全体計画に基づき、防災士の資格を有する生徒を中心に「防災チーム」を結成し、避難訓練、東京都水道局と連携した防災教育、足立区の広域総合防災訓練・水害対策避難所運営訓練等をはじめ、警察署による交通安全運動、自治会による挨拶運動・祭事、近隣小学校の学校行事等に運営面で参加し、地域社会に貢献する人材を育成する。

成果

学校安全計画の全体計画に基づき、地域・関係機関と連携した訓練を実施した。成果として、防災士養成講習では、生徒3名、教員2名の合格者を得られた。地域住民から、若い人材の育成と協働に期待する意見が多く得られた。地域避難所訓練、水道局連携給水訓練を実施し、地域住民から本校を災害時に地域の避難所拠点してほしいとの希望があったため、関係機関と連携し進めていく。

- ⑧ 足立区若年者支援協議会や中高接続会議、若者サポートテラス等との連携協力により、中途退学した生徒の再チャレンジを支援するとともに、退学・転学の防止に向けたサポート体制を整備する。

成果

中高接続会議で得た情報を持つことで、個別に丁寧に対応することが出来た。しかし、基本的生活習慣が身に付かず修学を続けるのが困難になり、転学や退学に至るケースも多く見られた。今後は中学校だけでなく小学校からの情報共有により、地域と協力して子供と家庭とつながりを持ち、生活習慣の見守りが課題である。

4 進路指導

(1) 目標

DXの推進により、産業社会が加速度的に変革している現状を踏まえ、将来にわたって持続可能な職業を選択し、生涯にわたって働き続けることができる能力や態度を育成する。そのために、進路指導全体計画に基づき、進路指導に必要なデータの収集・共有・活用を図り、工業系大学等への進学、公務員、就職試験を課す優良企業への就職等、生徒の進路希望実現に向けた指導を、進路指導部を中心として全教員で行う。

(2) 方策

- ① 「進路指導の手引き」により、生徒の能力や適性に応じた進路指導の一層の充実を図り、進路に係る数値目標達成に向け、進路指導部・学年・教科が一体となった進路指導を計画的に行う。

成果

3年間を見通したキャリア全体計画に基づき、健全な職業観・勤労観を育み、社会人・職業人として必要な力を身に付けられるための指導計画を、進路指導部が中心となり、各学年の生徒の実情に応じて作成した。インターンシップや進路講話、職業的自立支援プログラムなど外部機関と連携し、キャリア

教育の一層の充実を図り、生徒の進路意識を向上させた。

- ② 生徒に高い進路目標をもたせ、モチベーションを高めるとともに、進路指導部が企画立案した進路ガイダンス、履歴書指導、面接指導、志望校・就職先検討会の実施を通して、進路実現に向けたきめ細かな指導を行う。

成果

社会情勢やニーズ等必要とされる人材情報の収集に努め、生徒へ情報提供するとともに就職試験対策として模擬面接を中心に実施した。成果として、進路実現に向けて、一般常識・表現力等を身に付けさせると共に、必要な職業資格の取得指導を積極的に行い、生徒の進路希望の実現に結び付けられた。PBL講座を通して、体験活動や個別指導の充実による進路意識の高揚と進路希望の実現に向けて興味・関心をもたせた。

- ③ 進路を決めることへの悩みや不安のある生徒に対して、担当の教員を配置し進路指導の相談や進路に向き合う環境を整備する。

成果

進路指導専門の支援員は配置されなかったがクラス担当者を決め、生徒が相談しやすい環境を整えた。個別対応は頻繁に行われた。

- ④ 企業での技能習得型インターンシップ、連携大学での研修室インターンシップ、東京都中小企業振興公社、足立区産業界と連携したインターンシップのいずれかを2学年全員で実施する。

成果

多様な職種の中から、生徒の希望に沿った健全な職業観・勤労観の育成につながるインターンシップなどの体験的活動を充実させた。成果として、生徒の進路実現に向け、職業観・勤労観を高め、個々の適正や進路先を見極めるとともに、職種によっては、専門知識や技能習得の基盤となる工業の基本的な知識・技術力を確実に身に付けさせた。

- ⑤ 生徒の進路実現のため、東京都商工会議所等と連携した教員研修を実施するとともに、進路指導部を中心にハローワーク足立及び足立区産業経済部、大学、専門学校等と連携して組織的に取り組み、就職内定率100%、大学・専門学校の進学希望達成率100%を目指す。

成果

進路希望調査や適性検査を踏まえた個別相談・三者面談をきめ細かく行うとともに、進路指導部と学年、ハローワークとが連携して系列毎の新たな進路先を開拓し、希望進路の実現と進路未決定者の減少を図った。成果として、企業からの求人数増加や大学等の推薦枠の拡大への背景もあり、就職内定率100%、大学・専門学校の進学希望達成率96%の結果となった。

5 特別活動、部活動

(1) 目標

集団活動を通して、本校の生徒及び社会の一員として、よりよい生活や望ましい人間関係を築こうとする自主的・実践的な態度を育てるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。また、生徒の体力の維持向上、健康の保持増進に組織的・計画的に取り組む。

(2) 方策

- ① 学校行事では、教員の指導・支援により委員会活動を軸にして、生徒による主体的な企画・運営を進める。体育祭は、競技や応援等を通して、クラス・学年の枠を越えた生徒間のつながりを育てる。文化祭では、ものづくり等工科高校の特色を活かした企画を増やし、本校の教育や生徒の姿を地域や中学校等にPRして、工科高校生徒としての自覚や誇りをもてるよう育てる。

成果

体育祭、文化祭等生徒による主体的な企画・運営を進め、クラス・学年等での生徒間のつながりと工

- 科高校生としての自覚や誇りを育てた。成果として、学校行事の実施に向けて内容・方法を工夫することで、学年を超えた生徒間の交流も深まり、心身共に健康な体づくりや体力向上に結び付けられた。
- ② ホームルーム活動では、個人目標やクラス目標、自己PR等、仲間同士の望ましい人間関係を形成し、帰属意識や連帯感を育てる。

成果

ホームルーム活動、教科「人間と社会」の授業などを通して、奉仕活動の理念と意義を理解させるとともに、救急救命や災害救助支援などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、社会に貢献できる資質、人間関係を形成し、帰属意識や連帯感を育成した。その結果として、多様な活動を通して、個々の生徒に役割と責任をもたせ、協働における達成感、自己表現力、コミュニケーションの能力を身に付けることができた。

- ③ 生徒会活動では、生徒会役員・委員会による校則や学校生活の改善について、生徒が主体的に活動することを支援し、自主・自律の気持ちを醸成させ、誇りと帰属意識を高めるよう育てる。

成果

生徒会役員の中で、規範意識向上の取り組みとして、学校生活について自主的・自発的に検討するため、基本的生活習慣や規範意識等について話し合う機会を設けた。成果として、生徒が自主的・自発的に基本的生活習慣や規範意識について身に付けさせることについて考え、主体的に実践することに結び付けられた。指導においては、全教員が一致して特に、遅刻と服装に関する指導に関して年間を通して継続的に取り組むことができた。

- ④ 部活動では部員同士の協調性、連帯感を深めさせ、互いに切磋琢磨し、高め合う姿勢や態度を育む。また、初心者や苦手意識のある生徒でも、参加できるように運営面を改善し、部活動の加入率を高くする。

成果

部活動の楽しさを実感できる機会を設けた。成果として入部希望者が増加し、過去2年連続全国大会出場の実績のあるマシクラフト部への入学前からの希望者も増えた。また、園芸部のように社会貢献活動を実施している部活動への希望者も増えた。

- ⑤ 部活動指導員の配置、部活動振興予算重点配付等を活用するとともに、「エンジョイスports部」を設置し、生涯にわたる豊かなスポーツライフに向けた能力や態度の育成、部活動の活性化、体力の維持向上及び心身の健康の保持増進、豊かな人間関係づくりに組織的に取り組む。

成果

部活動指導員の配置、部活動振興予算重点配付等を活用し、運動機会を設定し、多様な運動・スポーツを体験させることができた。成果として、部活動への参加率の向上、活動内容の充実に繋がることのできた。生徒に運動・スポーツに興味・関心をもたせること、生活習慣を改善に向けた意識づけができた。

- ⑦ 成年年齢の引下げに伴い、関係機関と連携し、生徒自身が一層社会に関心をもち、社会の一員としての自覚を高め、トラブル等に巻き込まれないための授業や講演会等を行うと共に消費者教育の充実に努める。

成果

消費者教育の充実に向け、家庭科の授業や講演会を行い、生徒の意識を高めることができた。

6 募集・広報活動

(1) 目標

本校を第1希望とする生徒を定員以上確保する。そのために、本校の教育を広く都民及び中学校、中学生、保護者に発信し、本校の教育活動に対する理解や信頼を促進する。

(2) 方策

- ① 学校案内パンフレットを刷新し、在校生や卒業生の学校紹介、体験談の掲載等、中学生・保護者にとって工科高校に興味・関心がもてる内容に更新する。

成果

学校案内パンフレットを刷新し、学校HPのQRコードによりアクセスしやすいように工夫した。学校説明会等の日程を掲載するとともに、メール予約システムにしたことで、参加者の把握が容易になった。

- ② ホームページで学校の特色を積極的に発信し、生徒の学校生活の様子や、部活動、資格取得、地域貢献活動等生徒が頑張っている様子を掲載し、本校の特色ある教育活動の様子を広く都民に発信する。

成果

ホームページの更新回数は昨年の3倍に増え、学校の特色を伝えた。リアルタイムの情報発信を常に心掛け、文字だけでなく、写真、動画など一目で本校の魅力を伝える工夫を行った。次年度は更なる情報発信を心がけ、学校PRを一層推進していく。

- ③ 「夏休み工作スタジオ」、中高連携授業等ものづくり教育のすそ野を広げる取組を実施する。

成果

わくわくどきどき夏休み工作スタジオにおいては、小学生の親子での参加があり、体験入学は、ものづくりやマシクラフト部など部活動への興味・関心をもつ中学生の参加が見られた。各4グループ×10組の参加者を得ており、アンケート結果から、満足度の高い評価を得られている。

- ④ 中学校訪問を足立区及び隣接区の学校を中心に全教員で計画的に行い、本校の特色ある教育を広く発信する。

成果

葛飾区PTA主催の説明会を含む合同説明会、東京都主催ドリームフェスタにおいては、生徒が積極的に参加し足立区外の中学生、保護者等来場者に本校の説明と魅力を伝える機会となった。足立区及びに隣接する区域の中学校訪問、出前授業などを行ったが応募倍率増加へは繋がらなかった。来年度も同様に教育活動を発信していく。

- ⑤ 足立区中学校を中心とした中学校と教員間での情報交換会を実施し、本校入学を希望している中学生と本校に入学した生徒の双方向型情報交換により、中学から高校への接続を円滑にし、中学校での進路指導、入学後の本校生徒への教育に反映させる。

成果

足立区中高接続会議における引継ぎ会では、中学校教職員と本校教職員が直接、情報交換ができた。成果として、入学以前から生徒の個別の情報を得ることができ、学年だけでなく本校の特別支援推進委員会でも教員間の情報共有がされ、対応を考えることができた。課題として、4月当初では中学校からの情報が無いケースもあり、対応が遅れることもあった、次年度は、足立区と連携して、双方向型情報交換を更に活性化させていく。

7 働き方改革の推進

(1) 目標

教職員がライフワークバランスよく生きるために、職場環境の改善や職務の効率化等を外部機関やICTを活用して進め、教職員の心身の健康を増進させ、仕事に自信とやりがいをもって取り組めるように整備する。

(2) 方策

- ① 安全衛生委員会を毎月開催し、産業医の指導助言に基づき、教職員に対して健康講話や職場環境に関する校内点検等を行い、教職員の健康と職場環境の改善を進める。

成果

安全衛生委員会を12回開催し、教職員の健康、職場環境の改善に努めることができてきている。また、健康講話では、緑内障の原因と予防について研修を行った。引き続き、教職員の健康と職場環境の改善を進めていく。

- ② 会議時間の設定、端末での会議、会議のペーパーレス化等を行い、効率よく職務を進める。

成果

会議時間の短縮、端末活用によるペーパーレス化を行い、効率よく職務を進めることができた。来年度は、教科会、委員会等でも実践し職務効率化を図る。

- ③ 教職員一人ひとりの職務遂行上の課題に対して学校全体でカバーできる協力体制を整備する。

成果

各分掌、学年、教科主任が中心となり、職務遂行上の課題に対しての情報交換や共有を行い、組織的に協力体制を整備することができた。来年度も課題に対して組織的に対応ができるように整備していく。

IV 数値目標

1 進路

(1) 大学・専門学校

合格者数を、大学・専門職大学6名、専門学校 18 名とする。(前年度 大学・専門職大学 11 名、専門学校 10 名)

成果

合格者数、大学・専門職大学9名、専門学校10名。

(2) 公務員

合格者数を3名とする。(前年度 公務員3名)

成果

合格者数2名。

(3) 職業能力開発センター等

合格者数を3名とする。(前年度 合格者1名)

成果

合格者数5名。

(4) 就職(学校斡旋就職内定率は100%とする)

就職内定者数75名とする。(前年度 就職内定者82名)

成果

就職内定者数62名(学校斡旋内定率100%)

就職者数(学校斡旋、公務員、縁故就職) 68名 71%

2 資格・検定

(1) 電気工事士

受検者の合格者を第一種電気工事士4名、第二種電気工事士22名とする。(前年度第一種3名、第二種21名)

成果

第一種電気工事士2名、第二種電気工事士10名。

(2) 製図検定

受検者の合格者を基礎製図5名、機械製図2名とする。(前年度 基礎製図3名、機械製図1名)

成果

基礎製図4名

計算技術検定3級

受検者の合格者を20名とする。(前年度18名)

成果

合格者48名。

(3) 情報技術検定3級以上

受検者の合格者を10名とする。(前年度8名)

成果

情報技術検定 3 級 4 名。

(4) 危険 物取扱者

受検者の合格者を乙種 8 名、丙種 6 名とする。(前年度 乙種 6 名、丙種 4 名)

成果

乙種 3 名

(5) 漢字検定

3 級以上の合格者を 6 名とする。(前年度 準 2 級 1 名、3 級 7 名)

成果

準 2 級 1 名、3 級 6 名。

(6) 英語検定

準 2 級合格者を 1 名、3 級以上合格者を 3 名とする。(前年度 2 級 1 名、準 2 級 0 名、3 級 0 名)

成果

3 級 4 名。

3 学校生活

(1) 学校評価アンケート

「身だしなみ指導等で礼儀正しく、安全で規則正しい生活ができているか」の質問に対して生徒の肯定的評価を 80%以上にする。 生徒 80% 保護者 80% 教職員 80% (前年度 生徒 74% 保護者 70% 教職員 59%)

成果

生徒 74%、保護者 70%、教職員 59%

(2) 部活動

部活動加入率を 70%とする。(前年度 78%)

成果

部活動加入率 78%

4 進級率・卒業率

(1) 進級率

1 学年から 2 学年の進級率を 90%、2 学年から 3 学年の進級率を 100%とする。

(前年度 1 学年から 2 学年 72.5%、2 学年から 3 学年 93.1%)

成果

1 学年から 2 学年への進級率 72.5%

2 学年から 3 学年への進級率 93.1%

(2) 卒業率

3 学年の卒業率を 100%とする。(前年度 3 学年の卒業率 100%)

成果

3 学年の卒業率 100%

5 入学者選抜応募倍率

入学者選抜応募倍率を推薦 1.1 倍以上、第一次募集 1.0 倍以上とする。

(前年度 推薦 0.59 倍、一次 0.65 倍、)

成果

推薦 0.59 倍、一次 0.65 倍